

四半期報告書

(第65期第3四半期) 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日

株式会社 **クワザワ**

(E 0 2 6 1 0)

第65期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	64,598	72,571	86,380
経常利益 (百万円)	1,024	1,438	970
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,142	777	961
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,195	978	1,015
純資産額 (百万円)	9,788	10,495	9,607
総資産額 (百万円)	39,496	42,116	34,787
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	138.55	94.38	116.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.3	23.4	26.0

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	109.62	49.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成25年12月12日開催の当社取締役会において、北海道エネルギー株式会社ならびにF Kエネルギー株式会社に対し、連結子会社である株式会社エフケー・ツタイの石油事業を譲渡する事業譲渡契約について決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。なお、事業譲渡日は、平成26年4月1日の予定であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 株式会社エフケー・ツタイが行う石油製品の小売業務を北海道エネルギー株式会社へ、石油製品の卸売業務をF Kエネルギー株式会社へ引継ぎます。
- (2) 事業譲渡日における株式会社エフケー・ツタイの石油事業に係る棚卸資産および固定資産（土地・建物・工具器具備品等）を北海道エネルギー株式会社へ譲渡いたします。
- (3) 譲渡価額は、事業譲渡前日の資産の時価を基準とし、当事者間で協議のうえ決定いたします。
- (4) その他必要な事項は、当事者間で協議のうえ決定いたします。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景とした円安・株高の進行により企業収益が拡大傾向となり、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、政府の住宅取得促進施策の効果や消費税引き上げ前の駆け込み需要、住宅価格の先高観などから、新設住宅着工戸数が前年同期を上回るなど堅調に推移いたしました。

このような環境において、当社グループでは、復興需要に積極的に対応したほか、需要拡大の見込まれる太陽光発電や断熱材などの創エネ・省エネ関連商品の取組みを強化いたしました。さらに、顧客獲得と販売シェアの拡大に努め、需要の掘り起こしに向けた営業力の強化と施工体制の拡充により利益確保を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が725億71百万円（前年同期比112.3%）、営業利益は13億60百万円（同146.1%）、経常利益は14億38百万円（同140.4%）となりました。しかしながら四半期純利益は、前年同期において連結子会社の株式を追加取得したことに伴い負ののれん発生益を特別利益に計上したことや、今期において税金費用が増加したことなどから7億77百万円（同68.0%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が堅調に推移したことから、売上高は465億36百万円（同112.2%）となり、セグメント利益は10億46百万円（同122.9%）となりました。

建設工事

前年度からの繰越工事や大型物件の完工などから売上高は180億66百万円（同114.9%）となり、セグメント利益は4億86百万円（同152.0%）となりました。

石油製品

販売数量は減少したものの販売単価が上昇したことから、売上高は48億33百万円（同103.6%）となり、セグメント利益は30百万円（同224.1%）となりました。

資材運送

建設資材の需要の増加に伴い、売上高は28億63百万円（同116.1%）となり、セグメント利益は3億4百万円（同132.8%）となりました。

その他

売上高は2億70百万円（同110.4%）、セグメント利益は1億8百万円（同111.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比73億28百万円増加して421億16百万円（前連結会計年度末比121.1%）となりました。流動資産は同72億円増加して344億11百万円、固定資産は同1億27百万円増加して77億4百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同77百万円減少して51億20百万円となりました。無形固定資産は、同16百万円減少して1億45百万円となりました。投資その他の資産は、同2億22百万円増加して24億39百万円となりました。

（負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比64億40百万円増加して316億20百万円（前連結会計年度末比125.6%）となりました。流動負債は、同71億18百万円増加して288億27百万円、固定負債は同6億77百万円減少して27億93百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

（純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比8億87百万円増加して104億95百万円（前連結会計年度末比109.2%）となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.0%から23.4%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	8,347,248	8,347,248	—	—

(注) 平成25年8月12日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	8,347	—	417	—	318

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 23,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,137,600	81,376	—
単元未満株式	普通株式 14,048	—	—
発行済株式総数	8,347,248	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株および相互保有株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ(注1)	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	172,200	—	172,200	2.06
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注2)	北海道北見市西三輪 6丁目1-2	20,000	3,400	23,400	0.28
計	—	192,200	3,400	195,600	2.34

(注) 1 平成25年12月12日開催の取締役会決議(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)に基づき、当第3四半期会計期間中に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

- | | |
|-------------|-------------|
| ① 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 74,000株 |
| ③ 取得価額の総数 | 32,116千円 |
| ④ 取得日 | 平成25年12月13日 |

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,522	3,700
受取手形及び売掛金	※2 18,952	※2 24,207
商品及び製品	499	597
販売用不動産	1,284	1,506
未成工事支出金	1,619	3,825
原材料及び貯蔵品	20	28
その他	377	604
貸倒引当金	△65	△58
流動資産合計	27,210	34,411
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,543	3,503
その他（純額）	1,654	1,616
有形固定資産合計	5,197	5,120
無形固定資産		
	162	145
投資その他の資産		
その他	2,499	2,695
貸倒引当金	△282	△256
投資その他の資産合計	2,216	2,439
固定資産合計	7,577	7,704
資産合計	34,787	42,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 17,636	※2 24,237
短期借入金	861	10
1年内返済予定の長期借入金	1,102	891
未払法人税等	247	470
賞与引当金	220	84
工事損失引当金	4	4
完成工事補償引当金	29	27
その他	1,605	3,100
流動負債合計	21,708	28,827
固定負債		
長期借入金	2,018	1,380
退職給付引当金	218	118
負ののれん	4	2
資産除去債務	18	3
その他	1,212	1,289
固定負債合計	3,471	2,793
負債合計	25,179	31,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	8,248	8,967
自己株式	△22	△54
株主資本合計	8,962	9,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	222
その他の包括利益累計額合計	95	222
少数株主持分	550	624
純資産合計	9,607	10,495
負債純資産合計	34,787	42,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	64,598	72,571
売上原価	59,248	66,504
売上総利益	5,350	6,067
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,269	2,326
その他	2,149	2,380
販売費及び一般管理費合計	4,419	4,707
営業利益	931	1,360
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	14	16
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	7	12
雑収入	136	107
営業外収益合計	186	165
営業外費用		
支払利息	62	60
債権売却損	19	18
雑損失	10	8
営業外費用合計	92	87
経常利益	1,024	1,438
特別利益		
固定資産売却益	7	16
負ののれん発生益	442	—
特別利益合計	449	16
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,472	1,454
法人税等	271	602
少数株主損益調整前四半期純利益	1,200	851
少数株主利益	57	74
四半期純利益	1,142	777

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,200	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	127
その他の包括利益合計	△4	127
四半期包括利益	1,195	978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,138	904
少数株主に係る四半期包括利益	57	74

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(事業分離)	<p>平成25年12月12日開催の当社取締役会において、北海道エネルギー株式会社ならびにF Kエネルギー株式会社に対し、連結子会社である株式会社エフケー・ツタイの石油事業を譲渡する事業譲渡契約について決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 北海道エネルギー株式会社、F Kエネルギー株式会社</p> <p>(2) 分離した事業の内容 石油製品の小売業務を北海道エネルギー株式会社へ、石油製品の卸売業務をF Kエネルギー株式会社へ譲渡する予定です。</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 当社グループでは、経営資源を建設資材・工事関連事業に集中し、持続的成長と収益力向上を図るべく、事業の選択と集中を進めております。 株式会社エフケー・ツタイは、石油製品の卸売・小売業務、土木・建設資材の卸売業務を営んでおりますが、同社の事業につきましても、事業の選択と集中を進める観点から、石油事業を譲渡することにしたものであります。</p> <p>(4) 事業の分離日 平成26年4月1日（予定）</p> <p>(5) 法的形式を含む取引の概要 現金を対価とする譲渡</p> <p>2. 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称 石油製品</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	一百万円	854百万円
受取手形裏書譲渡高	174百万円	76百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,276百万円	1,080百万円
上記のほか		
受取手形割引高	152百万円	82百万円
受取手形裏書譲渡高	30百万円	23百万円
電子記録債権	一百万円	4百万円
支払手形	1,688百万円	1,817百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	201百万円	195百万円
負ののれんの償却額	△2百万円	△2百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,492	15,730	4,663	2,465	64,352	245	64,598	—	64,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,104	377	92	357	1,932	41	1,973	△1,973	—
計	42,597	16,107	4,756	2,823	66,285	286	66,571	△1,973	64,598
セグメント利益	851	320	13	229	1,414	97	1,511	△580	931

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△580百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△616百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設工事」セグメントにおいて、株式会社クワザワ工業の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「建設工事」4億42百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,536	18,066	4,833	2,863	72,300	270	72,571	—	72,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,205	335	102	379	2,023	38	2,061	△2,061	—
計	47,742	18,401	4,936	3,243	74,323	308	74,632	△2,061	72,571
セグメント利益	1,046	486	30	304	1,867	108	1,975	△615	1,360

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△615百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△663百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	138円55銭	94円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,142	777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,142	777
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,247	8,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	俊	典	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片	岡	直	彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
株式会社クワザワ東京本部
(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長桑澤嘉英は、当社の第65期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

